

地方創生等に関するアンケート

調査結果

目 次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 主たる調査事項	1
3. 調査期間	1
4. 回答状況	1
5. 回答者の属性	1
II. 調査の結果	3
セクション1. 人口減少、少子高齢化について	3
セクション2. 東京一極集中について	7
セクション3. ローカル経済について	16
III. アンケート調査票	19

I. 調査の概要

1. 調査の目的

地方創生はわが国の最重要課題の一つである。経済のグローバル化が進む中で政治、経済、行政、文化等のわが国の重要機能が集積し繁栄する東京圏の対極にあって、人口減少、少子高齢化、過疎化、ローカル経済の疲弊などの深刻な課題が山積する地方の状況が危機感を持って認識されている。中部圏も例外ではない。

このため、本会は中部圏の地方創生について調査検討することとし、その一環として、地方創生に関連が深いと思われる事項について会員の状況や認識を把握するためアンケートを実施した。

2. 主たる調査事項

- ・人口減少、少子高齢化について
- ・東京一極集中について
- ・ローカル経済について

3. 調査期間

平成 27 年 10 月中旬～平成 27 年 11 月中旬

4. 回答状況

発送先数：669 社、 回答総数：241 社、 回答率：36.02%

5. 回答者の属性

①業種

業種	回答数	構成比
建設業	34	14.1%
製造業	81	33.6%
非製造業	126	52.3%

②資本金

資本金	回答数	構成比
1億円未満	30	13%
1～10億円未満	53	22%
10～50億円未満	49	20%
50～100億円未満	16	7%
100～500億円未満	43	18%
500億円以上	41	17%
該当しない	8	3%

③売上高

売上高	回答数	構成比
100億円未満	37	16%
100～500億円未満	67	28%
500～1000億円未満	27	11%
1,000～5,000億円未満	50	21%
5,000～1兆円未満	9	4%
1兆円以上	34	14%
該当しない	14	6%

④従業員数

従業員数	回答数	構成比
300人未満	50	21%
300～1,000人未満	68	28%
1,000～5,000人未満	75	31%
5,000～10,000人未満	15	6%
10,000人以上	33	14%

⑤本社所在地

本社所在地	回答数	構成比
中部圏	174	72%
東京圏	58	24%
関西圏	7	3%
その他	2	1%

Ⅱ. 調査の結果

セクション 1. 人口減少、少子高齢化について

Q 1 : 人口減少や少子高齢化が社会にもたらす様々な影響について、お考えに合う選択肢をお選び下さい。(各問につき一つだけ)

問 い	回答率		
	a: そう思う	b: どちらかと言えば そう思う	c: 思わない
①労働力不足のマイナス影響	83%	16%	2%
②失業者減少のプラス影響	6%	28%	67%
③消費需要減少のマイナス影響	77%	17%	6%
④資源・エネルギー消費節減のプラス効果	8%	36%	56%
⑤地域開発後退のマイナス効果	54%	33%	12%
⑥環境負荷軽減のプラス効果	7%	44%	49%
⑦一人当たりインフラ維持費用負担増加のマイナス影響	56%	34%	11%
⑧新規インフラ建設回避のプラス効果	5%	27%	67%
⑨社会活力低下のマイナス効果	72%	23%	5%
⑩競争緩和によるゆとりある生活のプラス効果	3%	19%	78%
⑪医療・介護費用増加のマイナス効果	73%	19%	8%
⑫医療・介護市場成長のプラス効果	24%	49%	28%
⑬赤字公共交通機関増加のマイナス効果	46%	40%	14%
⑭交通混雑緩和のプラス効果	9%	43%	48%
⑮農山村の過疎化進行のマイナス影響	73%	22%	6%
⑯都市の過密解消のプラスの影響	6%	28%	66%
⑰空き家増加のマイナスの影響	56%	35%	9%
⑱空き家利用機会増加のプラス影響	10%	40%	50%
⑲その他マイナス効果	91%	9%	0%
⑳その他プラス効果	60%	27%	13%

【その他マイナス効果】

- ・1人暮らしの人が増えることによる責任感の欠如
- ・受験競争がなくなり教育レベルが低下する
- ・外国人労働者移民の増加による社会不安

【その他プラス効果】

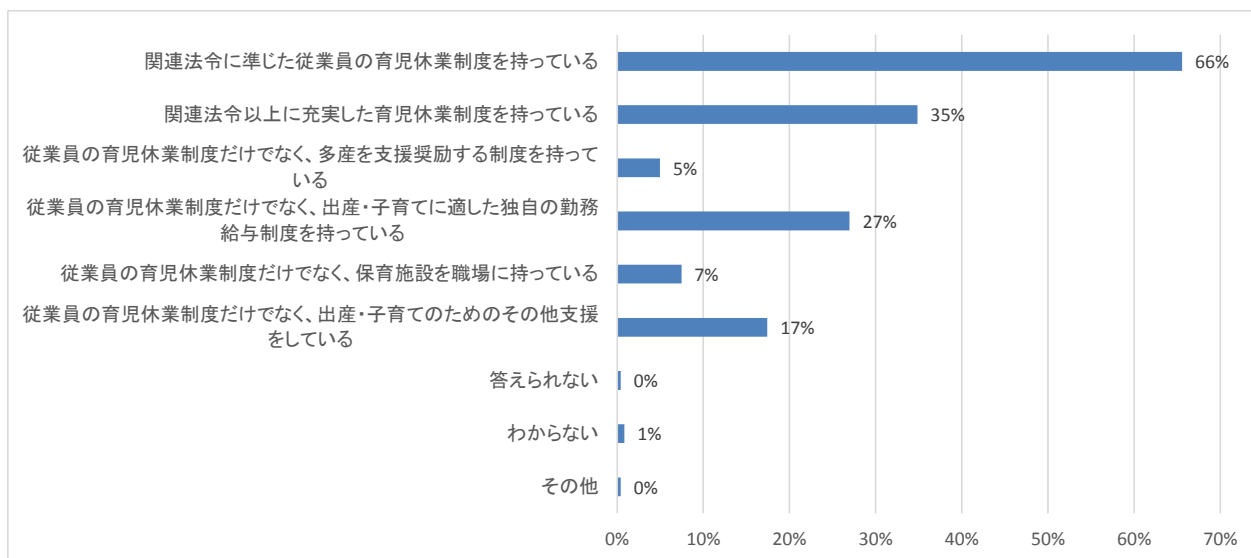
- ・(うまくいけば) 文化的余裕社会の実現
- ・高齢者、女性の就業促進のプラス影響
- ・外国人労働者の増加

Q 2：貴方では、従業員の方々の出産・子育てについて、どのような組織内制度をお持ちですか。
(いくつでも)

【回答】

- ・従業員の出産・子育てについて、「関連法令に準じた従業員の育児休業制度を持っている」との回答が最も多く、特に建設業では約8割にのぼる。

	選択肢	回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業
1	関連法令に準じた従業員の育児休業制度を持っている	66%	82%	67%	60%
2	関連法令以上に充実した育児休業制度を持っている	35%	21%	32%	40%
3	従業員の育児休業制度だけでなく、多産を支援奨励する制度を持っている	5%	3%	4%	6%
4	従業員の育児休業制度だけでなく、出産・子育てに適した独自の勤務給与制度を持っている	27%	24%	22%	31%
5	従業員の育児休業制度だけでなく、保育施設を職場に持っている	7%	3%	11%	6%
6	従業員の育児休業制度だけでなく、出産・子育てのためのその他支援をしている	17%	9%	16%	21%
7	答えられない	0%	0%	0%	1%
8	わからない	1%	0%	1%	1%
9	その他	0%	0%	0%	1%
99	回答者に該当しない	0%	0%	0%	1%



【その他】

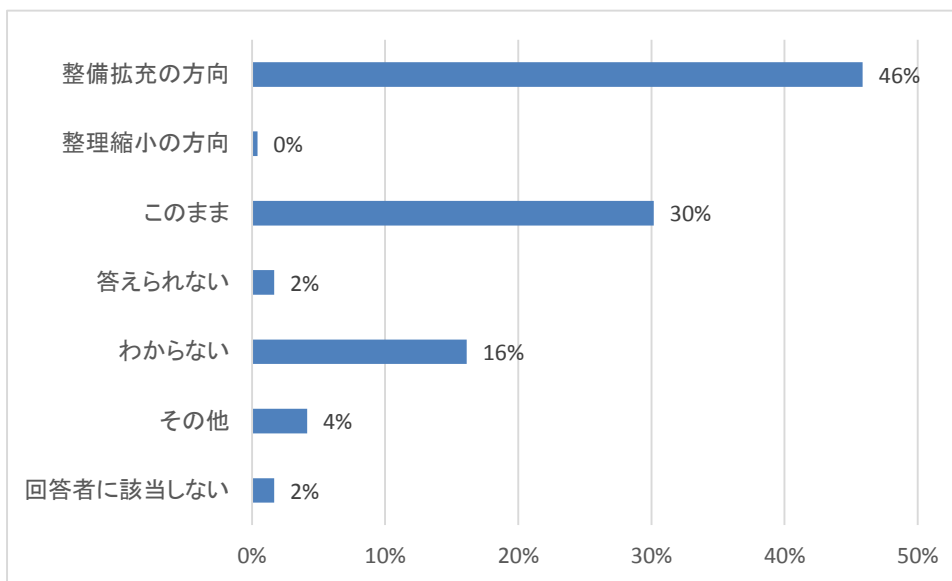
- ・多産支援は制度ができていない。

Q 3：前問について、今後はどうなさいますか。お考えをお教え下さい。（一つだけ）

【回答】

- ・「整備拡充の方向」との回答が最も多く、次いで「このまま」との回答が多い。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 整備拡充の方向	111	11	38	62	46%	31%	47%	49%
2 整理縮小の方向	1	0	0	1	0%	0%	0%	1%
3 このまま	73	10	27	36	30%	29%	33%	29%
4 答えられない	4	1	0	3	2%	3%	0%	2%
5 わからない	39	11	14	14	16%	31%	17%	11%
6 その他	10	2	2	6	4%	6%	2%	5%
99 回答者に該当しない	4	0	0	4	2%	0%	0%	3%
合計	242	35	81	126				



【その他】

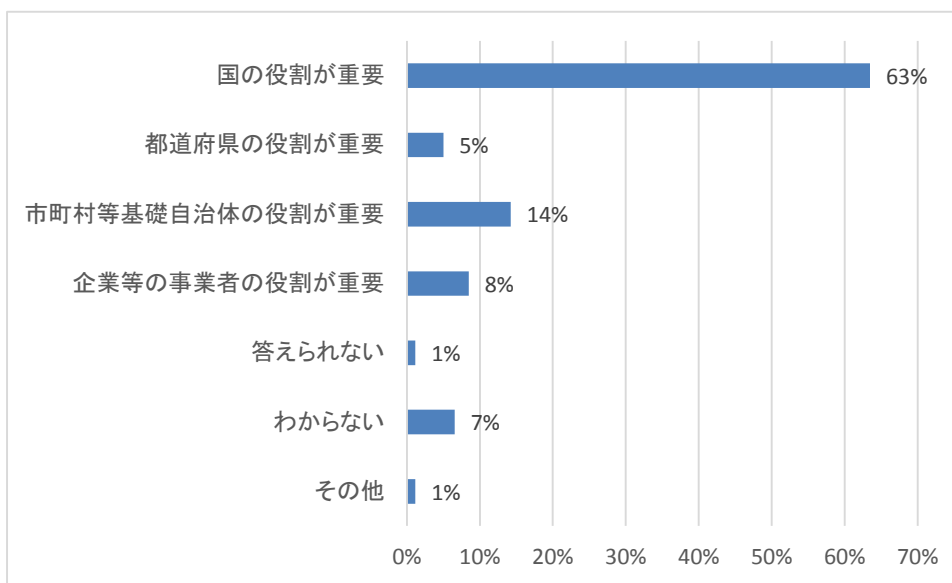
- ・2015 年度に育児両立支援施策を拡充したので 2016 年度はこの運用安定化を進めるとともに、既存制度の理解・利用しやすさの改善に注力する方針。
- ・状況に応じて対応していく。
- ・制度のみならず、当人の取組スタンスを含め、一層の職場風土醸成が必要。
- ・女性の更なる活躍を考えれば今後、拡充する方向で検討が進められると考える。

Q 4：人口減少抑制にはだれの役割が重要だと思いますか。お考えをお教え下さい。（一つだけ）

【回答】

- ・人口減少抑制について、「国の役割が重要」との回答が最も多く、国に対する期待の高さが窺える。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 国の役割が重要	165	26	55	84	63%	76%	60%	62%
2 都道府県の役割が重要	13	1	6	6	5%	3%	7%	4%
3 市町村等基礎自治体の役割が重要	37	4	10	23	14%	12%	11%	17%
4 企業等の事業者の役割が重要	22	1	10	11	8%	3%	11%	8%
5 答えられない	3	1	1	1	1%	3%	1%	1%
6 わからない	17	1	8	8	7%	3%	9%	6%
7 その他	3	0	1	2	1%	0%	1%	1%
99 回答者に該当しない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
合計	260	34	91	135				



【その他】

- ・国・都道府県・基礎自治体・事業者の連携が重要
- ・社会の意識
- ・個人

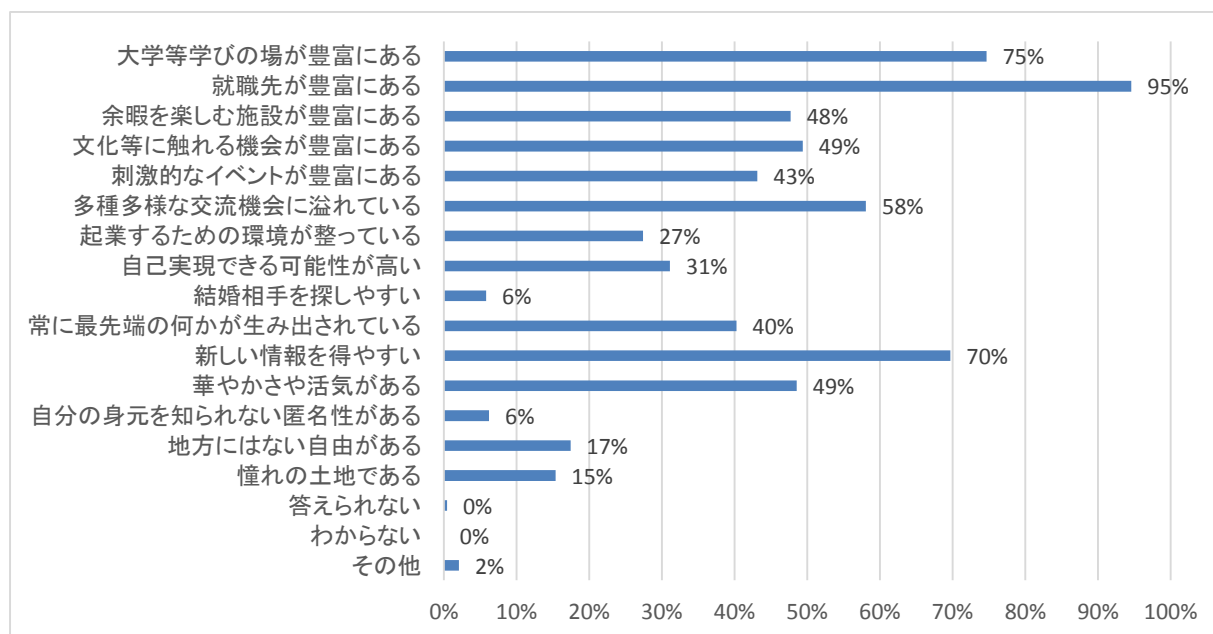
セクション2. 東京一極集中について

Q 5 : なぜ、東京に人口が集中すると思われますか。お考えをお教え下さい。(いくつでも)

【回答】

- ・「就職先が豊富にある」、「大学等学びの場が豊富にある」との回答が多く、就職や進学の実選択肢が多いことが窺える。また、「新しい情報を得やすい」、「多種多様な交流機会に溢れている」を挙げる回答も多い。

選択肢	回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業
1 大学等学びの場が豊富にある	75%	65%	70%	80%
2 就職先が豊富にある	95%	97%	89%	98%
3 余暇を楽しむ施設が豊富にある	48%	47%	41%	52%
4 文化等に触れる機会が豊富にある	49%	53%	49%	48%
5 刺激的なイベントが豊富にある	43%	47%	43%	42%
6 多種多様な交流機会に溢れている	58%	41%	59%	62%
7 起業するための環境が整っている	27%	24%	23%	31%
8 自己実現できる可能性が高い	31%	29%	23%	37%
9 結婚相手を探しやすい	6%	9%	4%	6%
10 常に最先端の何かが生み出されている	40%	38%	40%	41%
11 新しい情報を得やすい	70%	56%	70%	73%
12 華やかさや活気がある	49%	50%	46%	50%
13 自分の身元を知られない匿名性がある	6%	3%	9%	6%
14 地方にはない自由がある	17%	18%	19%	17%
15 憧れの土地である	15%	12%	16%	16%
16 答えられない	0%	0%	1%	0%
17 わからない	0%	0%	0%	0%
18 その他	2%	3%	2%	2%
99 回答者に該当しない	0%	0%	0%	0%



【その他】

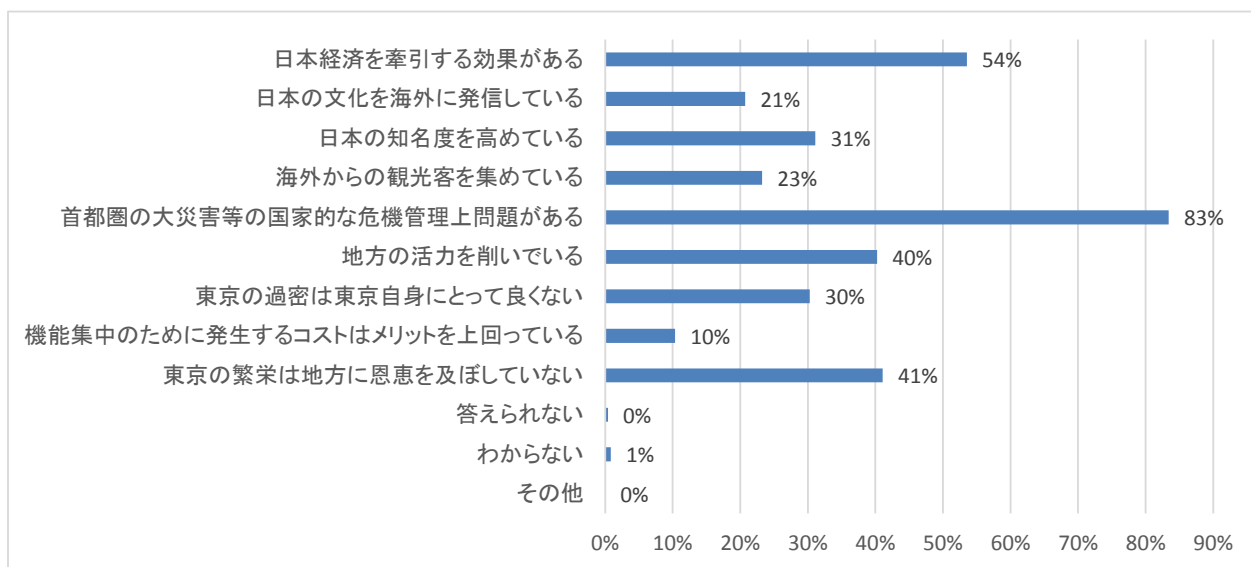
- ・政治・行政機能の集中が人を呼びよせ、その人がまた人を呼ぶ。
- ・交通等の利便性の良さ
- ・国内における市場規模大

Q 6：現在の人口や重要機能の東京一極集中をどう思われますか。お考えをお教え下さい。（いくつでも）

【回答】

- ・現在の人口や重要機能の東京一極集中について、「首都圏の大災害等の国家的な危機管理上問題がある」との回答が最も多く、否定的な意見が目立つが一方で、「日本経済を牽引する効果がある」との回答も多い。

選択肢	回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業
1 日本経済を牽引する効果がある	54%	50%	54%	54%
2 日本の文化を海外に発信している	21%	18%	15%	25%
3 日本の知名度を高めている	31%	26%	23%	37%
4 海外からの観光客を集めている	23%	15%	15%	31%
5 首都圏の大災害等の国家的な危機管理上問題がある	83%	91%	79%	84%
6 地方の活力を削いでいる	40%	50%	48%	33%
7 東京の過密は東京自身にとって良くない	30%	29%	30%	31%
8 機能集中のために発生するコストはメリットを上回っている	10%	9%	11%	10%
9 東京の繁栄は地方に恩恵を及ぼしていない	41%	44%	42%	40%
10 答えられない	0%	0%	0%	1%
11 わからない	1%	0%	2%	0%
12 その他	0%	0%	0%	0%
99 回答者に該当しない	0%	0%	0%	0%

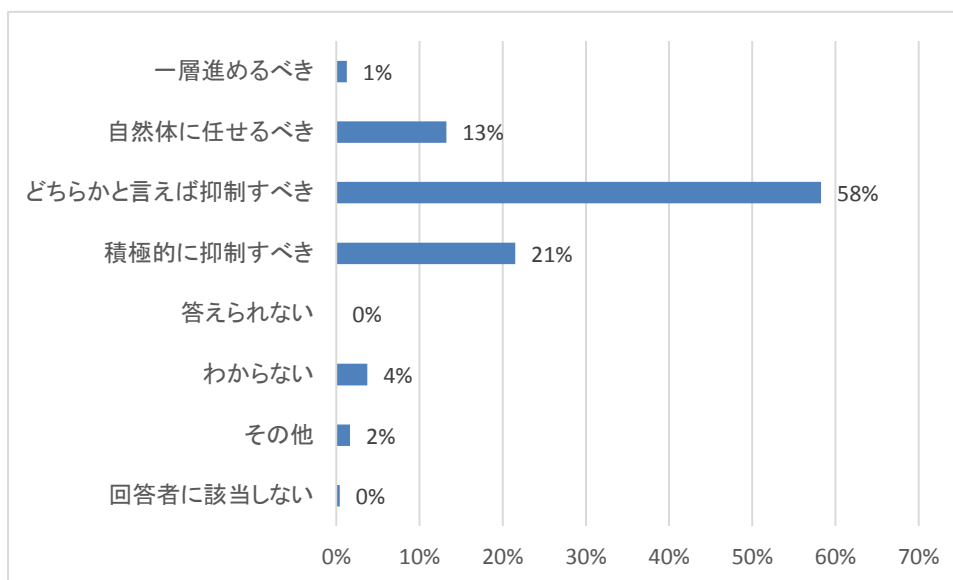


Q 7 : 上記Q 6 のご回答を踏まえ、人口や重要機能の東京一極集中は、今後どうすべきと思われますか。
 お考えをお教え下さい。(一つだけ)

【回答】

- ・人口や重要機能の東京一極集中について、今後「どちらかと言えば抑制すべき」との回答が最も多く、「一層進めるべき」との回答はほとんどない。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 一層進めるべき	3	0	2	1	1%	0%	2%	1%
2 自然体に任せるべき	32	6	10	16	13%	18%	12%	13%
3 どちらかと言えば抑制すべき	141	17	48	76	58%	50%	59%	60%
4 積極的に抑制すべき	52	9	17	26	21%	26%	21%	20%
5 答えられない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
6 わからない	9	1	2	6	4%	3%	2%	5%
7 その他	4	1	1	2	2%	3%	1%	2%
99 回答者に該当しない	1	0	1	0	0%	0%	1%	0%
合計	242	34	81	127				



【その他】

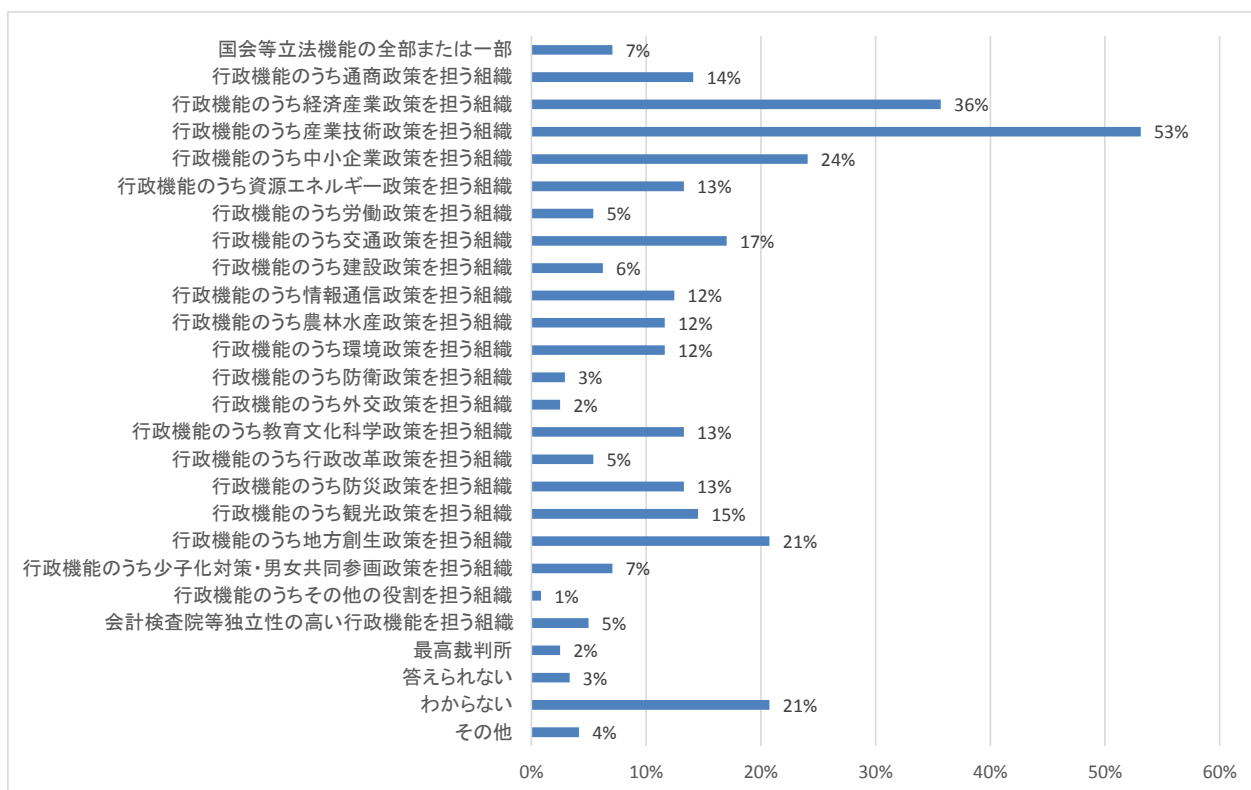
- ・東京一極集中の是正というより各地方・地域の活性化・競争力を高める施策を行うべき。(例：各地域の特性に合った産業クラスター強化策等)
- ・国家的機能の一極集中に対するリスクヘッジは必要と考える。

Q 8： 中部圏に国家機能に移転ないし新設するとすれば、どのような組織が望ましいと思われますか。
お考えをお教え下さい。(いくつでも)

【回答】

- ・中部圏に移転ないし新設する国家機能として、「行政機能のうち経済産業政策を担う組織」、「行政機能のうち産業技術政策を担う組織」を挙げる回答が多く、ものづくりが盛んな中部圏の特性を活かす意向が窺える。

	選択肢	回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業
1	国会等立法機能の全部または一部	7%	15%	4%	7%
2	行政機能のうち通商政策を担う組織	14%	9%	14%	16%
3	行政機能のうち経済産業政策を担う組織	36%	26%	37%	37%
4	行政機能のうち産業技術政策を担う組織	53%	38%	57%	55%
5	行政機能のうち中小企業政策を担う組織	24%	12%	26%	26%
6	行政機能のうち資源エネルギー政策を担う組織	13%	18%	9%	15%
7	行政機能のうち労働政策を担う組織	5%	3%	10%	3%
8	行政機能のうち交通政策を担う組織	17%	15%	17%	17%
9	行政機能のうち建設政策を担う組織	6%	9%	7%	5%
10	行政機能のうち情報通信政策を担う組織	12%	6%	12%	14%
11	行政機能のうち農林水産政策を担う組織	12%	6%	12%	13%
12	行政機能のうち環境政策を担う組織	12%	9%	16%	10%
13	行政機能のうち防衛政策を担う組織	3%	0%	2%	4%
14	行政機能のうち外交政策を担う組織	2%	0%	4%	2%
15	行政機能のうち教育文化科学政策を担う組織	13%	15%	15%	12%
16	行政機能のうち行政改革政策を担う組織	5%	0%	11%	3%
17	行政機能のうち防災政策を担う組織	13%	6%	12%	16%
18	行政機能のうち観光政策を担う組織	15%	15%	15%	14%
19	行政機能のうち地方創生政策を担う組織	21%	21%	27%	17%
20	行政機能のうち少子化対策・男女共同参画政策を担う組織	7%	6%	5%	9%
21	行政機能のうちその他の役割を担う組織	1%	0%	0%	2%
22	会計検査院等独立性の高い行政機能を担う組織	5%	12%	5%	3%
23	最高裁判所	2%	6%	2%	2%
24	答えられない	3%	3%	2%	4%
25	わからない	21%	15%	21%	22%
26	その他	4%	6%	4%	4%
99	回答者に該当しない	0%	0%	0%	1%



【その他】

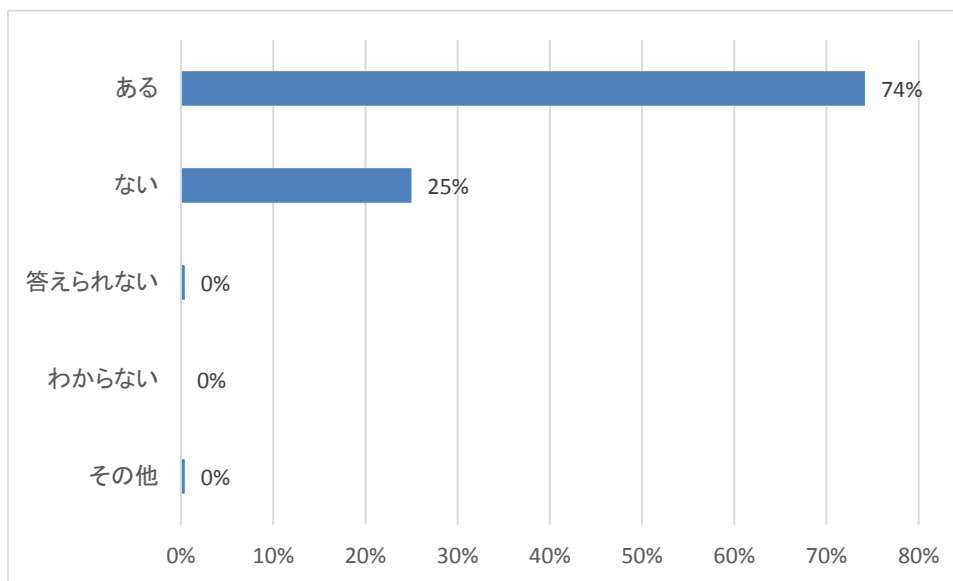
- ・中部圏は、今後リニア等により、ますます首都圏域に近くなる。従ってわざわざ何らかの行政機能を移転する必要は感じない。また、一部の行政機能を首都圏から切り離すことにより、縦割り行政が進むデメリットの方が大きいのではないかと。
- ・行政機関は予算をはじめ、単独では機能しないことが多いので、一部の移転や新設は横の連携が取れずかえって効率が悪くなり余り意義がないのでは。優秀な人材確保にも不利。
- ・司法・立法と比べ行政機能は災害時でも早期に復旧する必要があることから、バックアップ機能を中部圏に持たせることでリスクを分散できる。
- ・原則として全ての機能。

Q 9：貴方は東京に何らかの事業拠点をお持ちですか。（一つだけ）

【回答】

- ・東京に事業拠点を持っているとの回答が多く、7割を超える。

	選択肢	回答数				回答率			
		全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1	ある	178	29	60	89	74%	85%	75%	71%
2	ない	60	5	20	35	25%	15%	25%	28%
3	答えられない	1	0	0	1	0%	0%	0%	1%
4	わからない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
5	その他	1	0	0	1	0%	0%	0%	1%
99	回答者に該当しない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
	合計	240	34	80	126				



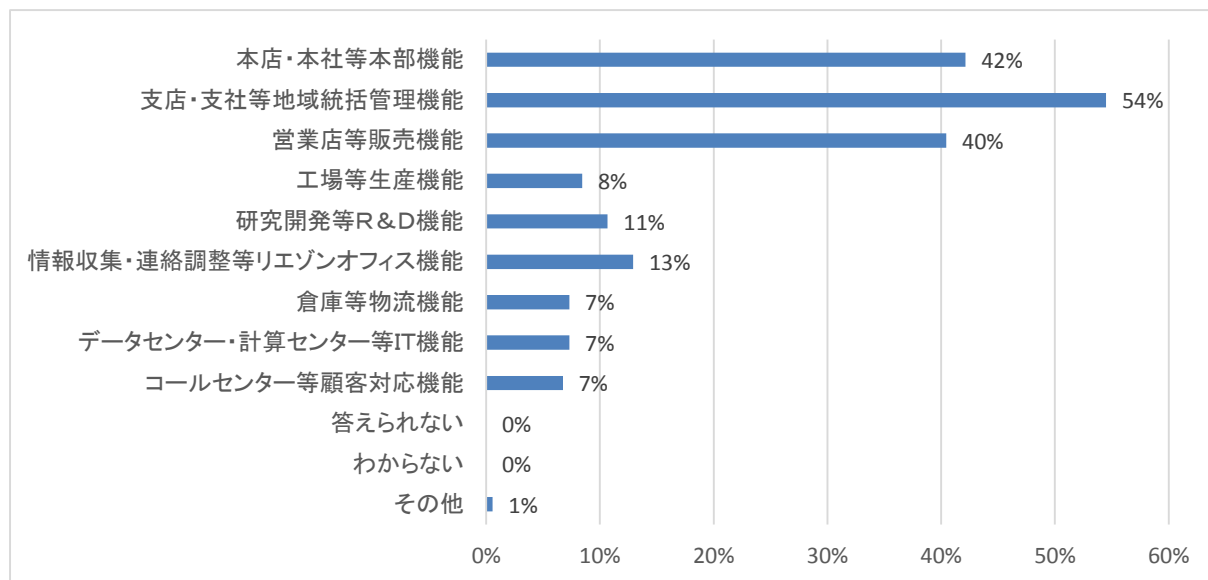
Q10：【Q9で「1. ある」とお答えの方のみ】

その（それらの）事業拠点とはどのような機能を持つものですか。（いくつでも）

【回答】

- ・東京の事業拠点の機能として、「支店・支社等地域統括管理機能」を挙げる回答が最も多く、次いで「本店・本社等本部機能」、「営業店等販売機能」との回答が多い。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 本店・本社等本部機能	75	19	18	38	42%	66%	30%	43%
2 支店・支社等地域統括管理機能	97	19	25	53	54%	66%	42%	60%
3 営業店等販売機能	72	4	33	35	40%	14%	55%	39%
4 工場等生産機能	15	0	9	6	8%	0%	15%	7%
5 研究開発等R&D機能	19	5	8	6	11%	17%	13%	7%
6 情報収集・連絡調整等リエゾンオフィス機能	23	1	7	15	13%	3%	12%	17%
7 倉庫等物流機能	13	0	6	7	7%	0%	10%	8%
8 データセンター・計算センター等IT機能	13	0	4	9	7%	0%	7%	10%
9 コールセンター等顧客対応機能	12	0	4	8	7%	0%	7%	9%
10 答えられない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
11 わからない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
12 その他	1	0	0	1	1%	0%	0%	1%
99 回答者に該当しない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%

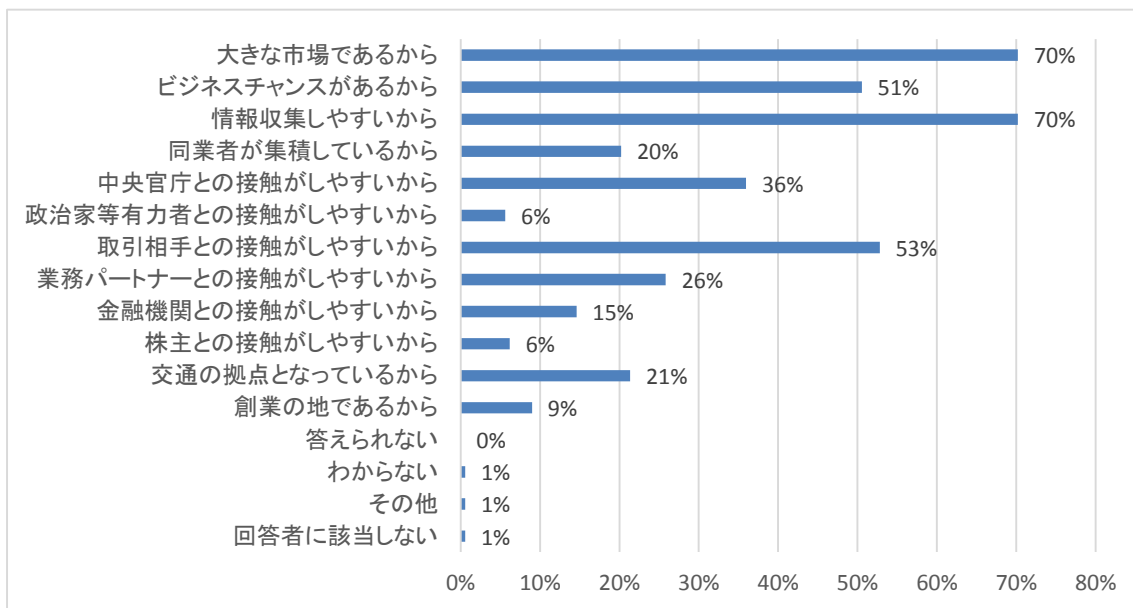


Q11：その（それらの）事業拠点をお持ちの理由は何ですか。（いくつでも）

【回答】

- ・東京に事業拠点を持っている理由として、「大きな市場であるから」、「情報収集しやすいから」との回答が多い。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 大きな市場であるから	125	27	34	64	70%	93%	57%	72%
2 ビジネスチャンスがあるから	90	20	23	47	51%	69%	38%	53%
3 情報収集しやすいから	125	20	44	61	70%	69%	73%	69%
4 同業者が集積しているから	36	6	6	24	20%	21%	10%	27%
5 中央官庁との接触がしやすいから	64	11	17	36	36%	38%	28%	40%
6 政治家等有力者との接触がしやすいから	10	2	3	5	6%	7%	5%	6%
7 取引相手との接触がしやすいから	94	14	35	45	53%	48%	58%	51%
8 業務パートナーとの接触がしやすいから	46	5	11	30	26%	17%	18%	34%
9 金融機関との接触がしやすいから	26	3	10	13	15%	10%	17%	15%
10 株主との接触がしやすいから	11	1	4	6	6%	3%	7%	7%
11 交通の拠点となっているから	38	9	10	19	21%	31%	17%	21%
12 創業の地であるから	16	2	5	9	9%	7%	8%	10%
13 答えられない	0	0	0	0	0%	0%	0%	0%
14 わからない	1	0	0	1	1%	0%	0%	1%
15 その他	1	0	0	1	1%	0%	0%	1%
99 回答者に該当しない	1	0	0	1	1%	0%	0%	1%



【その他】

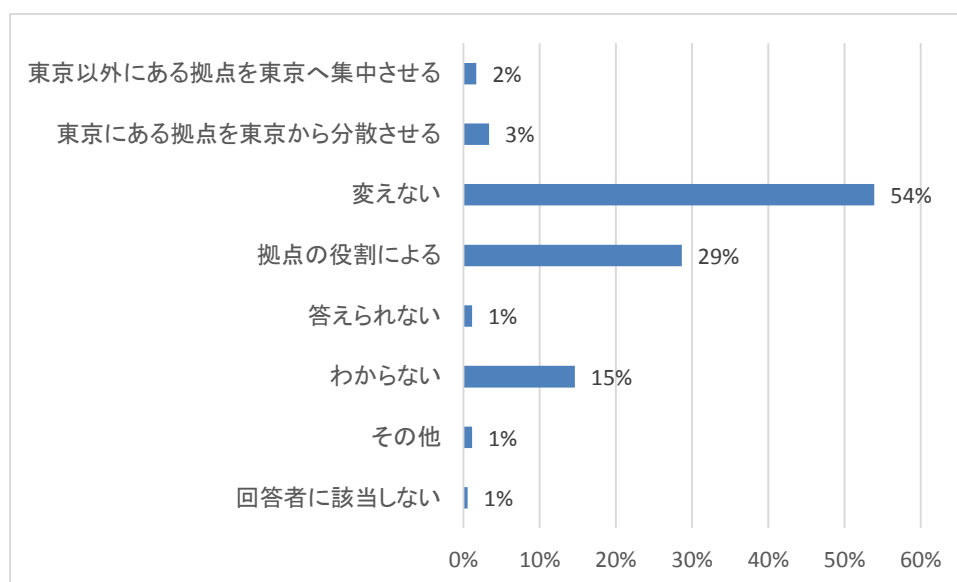
- ・管理しているビルがあるから。

Q12： 貴方の事業拠点はリニア新幹線開業後どうなるとお考えですか。お考えをお教え下さい。
(いくつでも)

【回答】

- ・東京の事業拠点について、リニア新幹線開業後「変えない」との回答が最も多く、「東京にある拠点を東京から分散させる」との回答は少数である。

選択肢	回答数				回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業	全体	建設業	製造業	非製造業
1 東京以外にある拠点を東京へ集中させる	3	0	0	3	2%	0%	0%	3%
2 東京にある拠点を東京から分散させる	6	2	2	2	3%	7%	3%	2%
3 変えない	96	15	39	42	54%	52%	65%	47%
4 拠点の役割による	51	9	13	29	29%	31%	22%	33%
5 答えられない	2	0	0	2	1%	0%	0%	2%
6 わからない	26	6	9	11	15%	21%	15%	12%
7 その他	2	0	0	2	1%	0%	0%	2%
99 回答者に該当しない	1	0	0	1	1%	0%	0%	1%



【その他】

- ・名古屋に集中

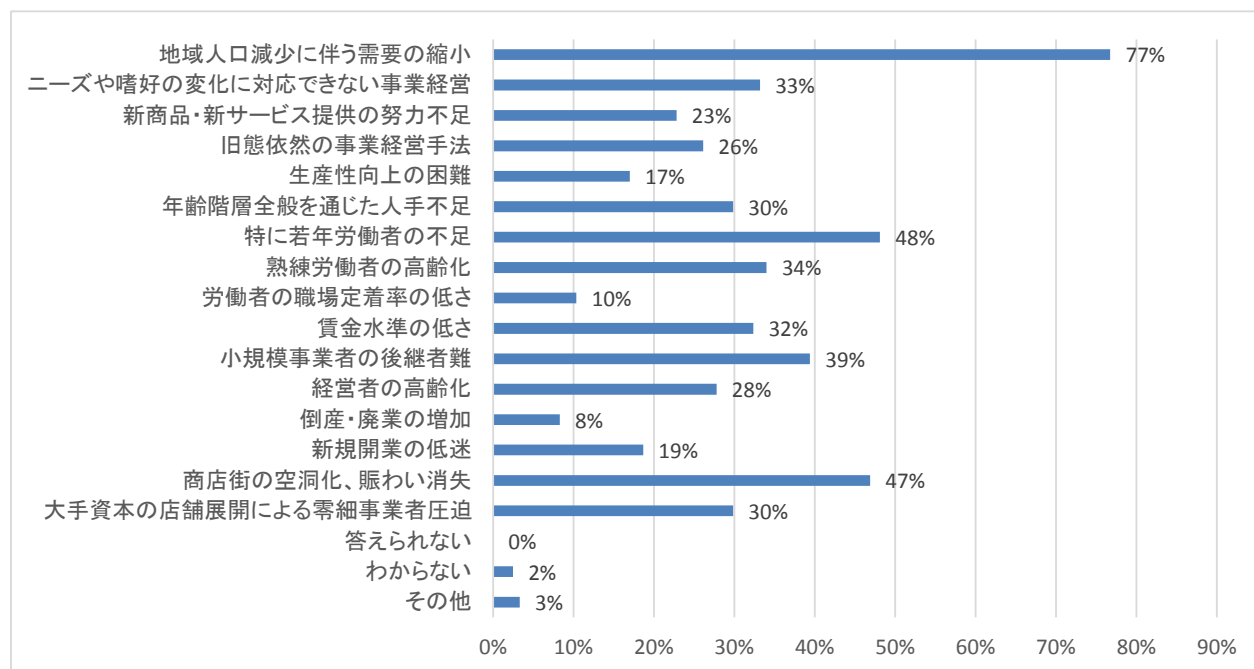
セクション3. ローカル経済について

Q13：ローカル経済が停滞している理由は何であると思われますか。お考えをお教え下さい。（いくつでも）

【回答】

- ・ローカル経済が停滞している理由について、「地域人口減少に伴う需要の縮小」を挙げる回答が最も多く、次いで「若年労働者の不足」、「商店街の空洞化、賑わい消失」との回答が多い。

選択肢	回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業
1 地域人口減少に伴う需要の縮小	77%	82%	73%	78%
2 ニーズや嗜好の変化に対応できない事業経営	33%	26%	30%	37%
3 新商品・新サービス提供の努力不足	23%	12%	17%	29%
4 旧態依然の事業経営手法	26%	18%	21%	32%
5 生産性向上の困難	17%	9%	15%	21%
6 年齢階層全般を通じた人手不足	30%	44%	27%	28%
7 特に若年労働者の不足	48%	59%	49%	44%
8 熟練労働者の高齢化	34%	44%	32%	33%
9 労働者の職場定着率の低さ	10%	6%	11%	11%
10 賃金水準の低さ	32%	44%	35%	28%
11 小規模事業者の後継者難	39%	38%	41%	39%
12 経営者の高齢化	28%	21%	23%	33%
13 倒産・廃業の増加	8%	9%	11%	6%
14 新規開業の低迷	19%	15%	11%	25%
15 商店街の空洞化、賑わい消失	47%	38%	43%	52%
16 大手資本の店舗展開による零細事業者圧迫	30%	29%	33%	28%
17 答えられない	0%	0%	0%	0%
18 わからない	2%	0%	1%	4%
19 その他	3%	3%	4%	3%
99 回答者に該当しない	0%	0%	0%	1%



【その他】

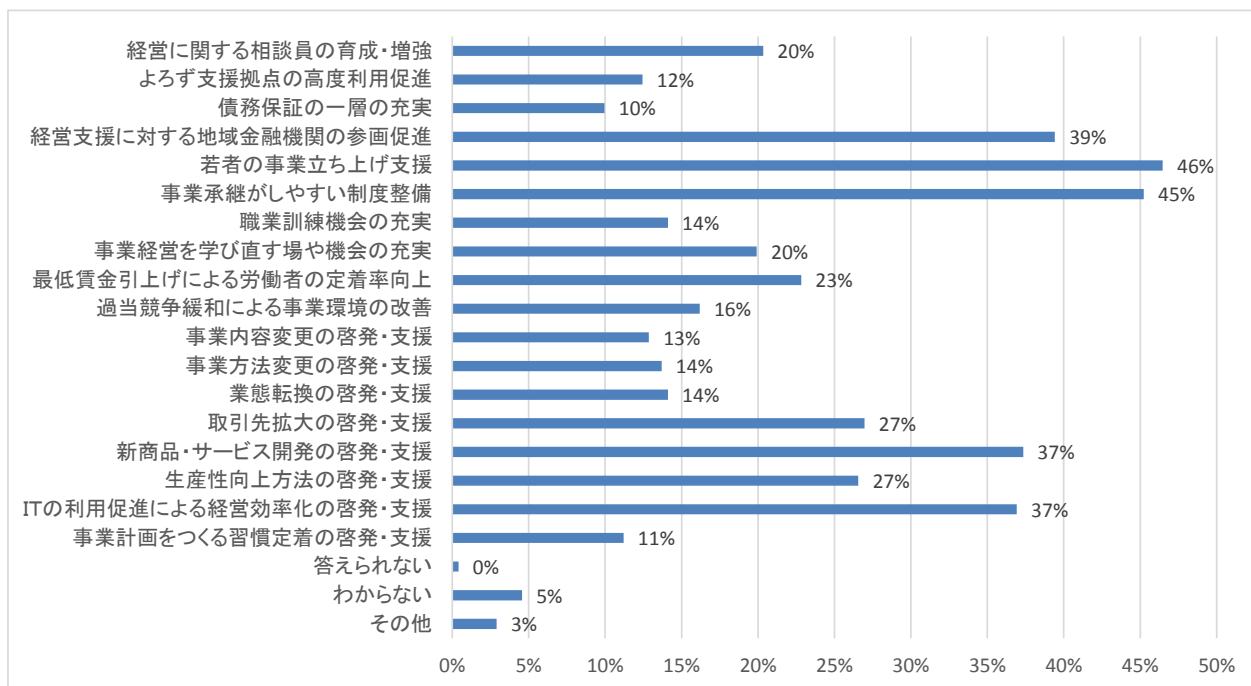
- ・地方を支える確固たる産業基盤が脆弱で雇用が先細りし、東京一極集中を助長している。
- ・地元で結婚し、家族を養える賃金を稼ぐことができる職場、コミュニティがない。
- ・地域に残る若者が減っており活力がなくなっているのが理由。少子高齢化の影響が大きい。
- ・停滞しているとは思っていない。

Q14: ローカル経済を活性化させるために国や地方自治体はどのような支援を行うべきと思われますか。お考えをお教え下さい。(いくつでも)

【回答】

- ・ローカル経済を活性化させるために国や地方自治体が行うべき支援について、「若者の事業立ち上げ支援」、「事業承継がしやすい制度整備」、「経営支援に対する地域金融機関の参画促進」、「新商品・サービス開発の啓発・支援」、「ITの利用促進による経営効率化の啓発・支援」を挙げる回答が多い。

選択肢	回答率			
	全体	建設業	製造業	非製造業
1 経営に関する相談員の育成・増強	20%	21%	21%	20%
2 よろず支援拠点の高度利用促進	12%	3%	9%	17%
3 債務保証の一層の充実	10%	12%	7%	11%
4 経営支援に対する地域金融機関の参画促進	39%	41%	33%	43%
5 若者の事業立ち上げ支援	46%	41%	40%	52%
6 事業承継がしやすい制度整備	45%	38%	44%	48%
7 職業訓練機会の充実	14%	15%	14%	14%
8 事業経営を学び直す場や機会の充実	20%	15%	20%	21%
9 最低賃金引上げによる労働者の定着率向上	23%	24%	23%	22%
10 過当競争緩和による事業環境の改善	16%	35%	12%	13%
11 事業内容変更の啓発・支援	13%	3%	15%	14%
12 事業方法変更の啓発・支援	14%	6%	16%	14%
13 業態転換の啓発・支援	14%	0%	14%	18%
14 取引先拡大の啓発・支援	27%	15%	27%	30%
15 新商品・サービス開発の啓発・支援	37%	26%	36%	41%
16 生産性向上方法の啓発・支援	27%	12%	23%	33%
17 ITの利用促進による経営効率化の啓発・支援	37%	29%	33%	41%
18 事業計画をつくる習慣定着の啓発・支援	11%	3%	9%	15%
19 答えられない	0%	0%	0%	1%
20 わからない	5%	3%	5%	5%
21 その他	3%	12%	0%	2%
99 回答者に該当しない	0%	0%	0%	1%



【その他】

- ・生産性向上のための IT 導入。大学に海外からの若者を呼び込む工夫。
- ・若者が定着することに必要な諸々の支援。
- ・特区による税率軽減、子育て支援策充実（待機児童のゼロ化）など直接効果を生む施策が望まれる。
- ・下請け法に抵触するような加工賃値下げを要求する大手が多い。取り締まる支援をお願いしたい。
- ・地域毎の特性や特色に則した規制緩和や特区認定の推進。
- ・第一次産業の活性化、大規模化等で雇用を生み若者の定着を図り、国際マーケットでも競争できる産業に転換すべきと考える。

Ⅲ. アンケート調査票

地方創生等に関するアンケート

- 貴方の属性等について
- セクション1 人口減少、少子高齢化について
- セクション2 東京一極集中について
- セクション3 ローカル経済について
- セクション4 その他ご意見（自由記述）

■貴方の属性等について

1. 貴組織名およびご回答者等について

○それぞれの項目につき、回答用紙にご記入下さい。

- ①貴組織名
- ②役職名
- ③ご芳名
- ④電話番号
- ⑤ファックス番号
- ⑥E-mail アドレス

2. 貴方の属性について

○それぞれの項目につき、該当する選択肢を一つだけ選び回答用紙にご記入下さい。

(1) 業種

1. 建設業	10. 金属製品工業	19. 小売業
2. 設備工事業	11. 一般機械工業	20. 金融・保険業
3. 食品工業	12. 電気機械工業	21. 不動産業
4. 繊維・衣服工業	13. 輸送機械工業	22. 情報サービス業
5. 出版・印刷業	14. その他工業	23. 対事業所サービス業
6. 化学・石油工業	15. 電気・ガス・熱供給	24. その他の産業
7. 窯業・土石製品工業	16. 運輸業	25. 大学・教育機関
8. 鉄鋼業	17. 通信業	26. その他
9. 非鉄金属工業	18. 卸売業	

(2) 資本金

1. 1 億円未満
2. 1～10 億円未満
3. 10～50 億円未満
4. 50～100 億円未満
5. 100～500 億円未満
6. 500 億円以上
99. 回答者に該当しない

(3) 売上高

1. 100 億円未満
2. 100～500 億円未満
3. 500～1,000 億円未満
4. 1,000～5,000 億円未満
5. 5,000～1 兆円未満
6. 1 兆円以上
99. 回答者に該当しない

(4) 従業員数

1. 300 人未満
2. 300～1,000 人未満
3. 1,000～5,000 人未満
4. 5,000～10,000 人未満
5. 10,000 人以上

(5) 本社所在地

1. 中部圏（長野、岐阜、静岡、愛知、三重）
2. 東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）
3. 関西圏（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
4. その他（上記 1～3 以外）

■セクション1 人口減少、少子高齢化について

近年、わが国の人口減少や少子高齢化がもたらす社会環境のさまざまな変化について関心が高まり、議論されるようになりました。議論は、わが国経済社会だけでなく、地域コミュニティー、職場、学校、家庭生活などの幅広い領域に及んでいます。

このセクションでは、人口減少や少子高齢化による社会変化について貴方のご認識をお伺いします。
 なお、お答えは別添の回答用紙にご記入下さい。

Q1 人口減少や少子高齢化が社会にもたらす様々な影響について、お考えに合う選択肢をお選び下さい。（各問につき一つだけ）

問 い	＜選択肢＞		
	a : そう思う	b : どちらかと 言えばそう思う	c : 思わない
①労働力不足のマイナス影響	a	b	c
②失業者減少のプラス影響	a	b	c
③消費需要減少のマイナス影響	a	b	c
④資源・エネルギー消費節減のプラス効果	a	b	c
⑤地域開発後退のマイナス効果	a	b	c
⑥環境負荷軽減のプラス効果	a	b	c
⑦一人当たりインフラ維持費用負担増加のマイナス影響	a	b	c
⑧新規インフラ建設回避のプラス効果	a	b	c
⑨社会活力低下のマイナス効果	a	b	c
⑩競争緩和によるゆとりある生活のプラス効果	a	b	c
⑪医療・介護費用増加のマイナス効果	a	b	c
⑫医療・介護市場成長のプラス効果	a	b	c
⑬赤字公共交通機関増加のマイナス効果	a	b	c
⑭交通混雑緩和のプラス効果	a	b	c
⑮農山村の過疎化進行のマイナス影響	a	b	c
⑯都市の過密解消のプラスの影響	a	b	c
⑰空き家増加のマイナスの影響	a	b	c
⑱空き家利用機会増加のプラス影響	a	b	c
⑲その他マイナス効果（ ）	a	b	c
⑳その他プラス効果（ ）	a	b	c

Q2 貴方では、従業員の方々の出産・子育てについて、どのような組織内制度をお持ちですか。
(いくつでも)

<選択肢>

1. 関係法令に準じた従業員の育児休業制度を持っている
2. 関係法令以上に充実した従業員の育児休業制度を持っている
3. 従業員の育児休業制度だけでなく、多産を支援奨励する制度を持っている
4. 従業員の育児休業制度だけでなく、出産・子育てに適した独自の勤務給与制度を持っている
5. 従業員の育児休業制度だけでなく、保育施設を職場に持っている
6. 従業員の育児休業制度だけでなく、出産・子育てのためのその他の支援をしている
7. 答えられない
8. わからない
9. その他 ()
- 9 9. 回答者に該当しない

Q3 前問について、今後はどうなさいますか。お考えをお教え下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 整備拡充の方向
2. 整理縮小の方向
3. このまま
4. 答えられない
5. わからない
6. その他 ()
- 9 9. 回答者に該当しない

Q4 人口減少抑制にはだれの役割が重要だと思いますか。お考えをお教え下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 国の役割が重要
2. 都道府県の役割が重要
3. 市町村等基礎自治体の役割が重要
4. 企業等の事業者の役割が重要
5. 答えられない
6. わからない
7. その他 ()
- 9 9. 回答者に該当しない

■セクション2 東京一極集中について

日本全体では人口は減少傾向にありますますが、東京都など一部の都県では例外的に増加しているところがあります。これは主に地方からの人口流入によるところが大きいと考えられます。また、東京については、人口だけでなく、政治・行政機能、企業の本社機能、文化・学術機能、情報発信機能などの重要機能が集中しており、これらはまとめて「東京一極集中」と呼ばれています。

このセクションでは、東京一極集中について貴方のご認識をお伺いします。

なお、お答えは別添の回答用紙にご記入下さい。

Q5 なぜ、東京に人口が集中すると思われますか。お考えをお教え下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 大学等学びの場が豊富にある
2. 就職先が豊富にある
3. 余暇を楽しむ施設が豊富にある
4. 文化等に触れる機会が豊富にある
5. 刺激的なイベントが豊富にある
6. 多種多様な交流機会に溢れている
7. 起業するための環境が整っている
8. 自己実現できる可能性が高い
9. 結婚相手を探しやすい
10. 常に最先端の何かが生み出されている
11. 新しい情報を得やすい
12. 華やかさや活気がある
13. 自分の身元を知られない匿名性がある
14. 地方にはない自由がある
15. 憧れの土地である
16. 答えられない
17. わからない
18. その他 ()
99. 回答者に該当しない

Q 6 現在の人口や重要機能の東京一極集中をどう思われますか。お考えをお教え下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 日本経済を牽引する効果がある
2. 日本の文化を海外に発信している
3. 日本の知名度を高めている
4. 海外からの観光客を集めている
5. 首都圏の大災害等の国家的な危機管理上問題がある
6. 地方の活力を削いでいる
7. 東京の過密は東京自身にとって良くない
8. 機能集中のために発生するコストはメリットを上回っている
9. 東京の繁栄は地方に恩恵を及ぼしていない
10. 答えられない
11. わからない
12. その他 ()
99. 回答者に該当しない

Q 7 上記Q 6のご回答を踏まえ、人口や重要機能の東京一極集中は、今後どうすべきと思われますか。お考えをお教え下さい。(一つだけ)

<選択肢>

1. 一層進めるべき
2. 自然体に任せるべき
3. どちらかと言えば抑制すべき
4. 積極的に抑制すべき
5. 答えられない
6. わからない
7. その他 ()
99. 回答者に該当しない

Q 8 中部圏に国家機能に移転ないし新設するとすれば、どのような組織が望ましいと思われますか。お考えをお教え下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 国会等立法機能の全部または一部
2. 行政機能のうち通商政策を担う組織
3. 行政機能のうち経済産業政策を担う組織
4. 行政機能のうち産業技術政策を担う組織
5. 行政機能のうち中小企業政策を担う組織
6. 行政機能のうち資源エネルギー政策を担う組織
7. 行政機能のうち労働政策を担う組織
8. 行政機能のうち交通政策を担う組織
9. 行政機能のうち建設政策を担う組織
10. 行政機能のうち情報通信政策を担う組織
11. 行政機能のうち農林水産政策を担う組織
12. 行政機能のうち環境政策を担う組織
13. 行政機能のうち防衛政策を担う組織
14. 行政機能のうち外交政策を担う組織
15. 行政機能のうち教育文化科学政策を担う組織
16. 行政機能のうち行政改革政策を担う組織
17. 行政機能のうち防災政策を担う組織
18. 行政機能のうち観光政策を担う組織
19. 行政機能のうち地方創生政策を担う組織
20. 行政機能のうち少子化対策・男女共同参画政策を担う組織
21. 行政機能のうちその他の役割を担う組織 ()
22. 会計検査院等独立性の高い行政機能を担う組織
23. 最高裁判所
24. 答えられない
25. わからない
26. その他 ()
99. 回答者に該当しない

Q 9 貴方は東京に何らかの事業拠点をお持ちですか。(一つだけ)

<選択肢>

- | | |
|---------------|------------------|
| 1. ある | → Q 10へお進みください |
| 2. ない | → セクション3へお進みください |
| 3. 答えられない | → セクション3へお進みください |
| 4. わからない | → セクション3へお進みください |
| 5. その他 () | → セクション3へお進みください |
| 99. 回答者に該当しない | → セクション3へお進みください |

Q10 【Q9で「1. ある」とお答えの方のみ】

その（それらの）事業拠点とはどのような機能を持つものですか。（いくつでも）

<選択肢>

1. 本店・本社等本部機能
2. 支店・支社等地域統括管理機能
3. 営業店等販売機能
4. 工場等生産機能
5. 研究開発等R&D機能
6. 情報収集・連絡調整等リエゾンオフィス機能
7. 倉庫等物流機能
8. データセンター・計算センター等IT機能
9. コールセンター等顧客対応機能
10. 答えられない
11. わからない
12. その他（ ）
99. 回答者に該当しない

Q11 その（それらの）事業拠点をお持ちの理由は何ですか。（いくつでも）

<選択肢>

1. 大きな市場であるから
2. ビジネスチャンスがあるから
3. 情報収集しやすいから
4. 同業者が集積しているから
5. 中央官庁との接触がしやすいから
6. 政治家等有力者との接触がしやすいから
7. 取引相手との接触がしやすいから
8. 業務パートナーとの接触がしやすいから
9. 金融機関との接触がしやすいから
10. 株主との接触がしやすいから
11. 交通の拠点となっているから
12. 創業の地であるから
13. 答えられない
14. わからない
15. その他（ ）
99. 回答者に該当しない

Q 1 2 貴方の事業拠点はリニア新幹線開業後どうなるとお考えですか。お考えをお教え下さい。(いくつかつでも)

<選択肢>

1. 東京以外にある拠点を東京へ集中させる
2. 東京にある拠点を東京から分散させる
3. 変えない
4. 拠点の役割による
5. 答えられない
6. わからない
7. その他 ()
- 9 9. 回答者に該当しない

■セクション3 ローカル経済について

最近、比較的好調なグローバル経済に対して、停滞気味のローカル経済の活性化に注意が向けられるようになりました。海外需要を重要なビジネスの対象として営まれる経済をグローバル経済と呼ぶのに対して、ローカル経済とは地域社会の需要をビジネスの主たる対象として営まれる経済を指すようです。具体例としては、下表のような事業活動をイメージして頂ければ幸いです。

- ・ 交通（鉄道、バス、タクシー）、物流、倉庫
- ・ 飲食、宿泊、対面小売、卸売
- ・ 娯楽（パチンコ等遊技場、映画館、インターネットカフェ、漫画喫茶など）
- ・ 対個人サービス（理美容、マッサージ、洗濯、動物病院、学習塾、私立学校など）
- ・ 社会福祉サービス（医療、介護、保育など）
- ・ 建設（土木、建築、電気工事、水道工事、ガス工事、鉄工、造園、庭師など）
- ・ 小規模の食品加工（食肉、製麺、製菓、製茶、味噌、醤油、醸造、その他食品製造など）
- ・ 小規模の製造業（大手メーカーの tier3 以下の製造業など）
- ・ 地場産業（陶磁器、刃物、織物、家具木工品、おもちゃ、和紙、伝統工芸品など）
- ・ 農業、林業、水産業（農産加工品、林産加工品、水産加工品などを含む）
- ・ 地域金融（地方銀行、信用組合、信用金庫、保険代理店など）
- ・ 不動産取引業 等

このセクションでは、ローカル経済について貴方のご認識をお伺いします。

なお、お答えは別添の回答用紙にご記入下さい。

Q13 ローカル経済が停滞している理由は何であると思われますか。お考えをお教え下さい。（いくつでも）

<選択肢>

1. 地域人口減少に伴う需要の縮小
2. ニーズや嗜好の変化に対応できない事業経営
3. 新商品・新サービス提供の努力不足
4. 旧態依然の事業経営手法
5. 生産性向上の困難
6. 年齢階層全般を通じた人手不足
7. 特に若年労働者の不足
8. 熟練労働者の高齢化
9. 労働者の職場定着率の低さ
10. 賃金水準の低さ
11. 小規模事業者の後継者難
12. 経営者の高齢化
13. 倒産・廃業の増加
14. 新規開業の低迷
15. 商店街の空洞化、賑わい消失
16. 大手資本の店舗展開による零細事業者圧迫
17. 答えられない
18. わからない
19. その他（ ）
99. 回答者に該当しない

Q 1 4 ローカル経済を活性化させるために国や地方自治体はどのような支援を行うべきと思われますか。お考えをお教え下さい。(いくつでも)

<選択肢>

1. 経営に関する相談員の育成・増強
2. よろず支援拠点の高度利用促進
3. 債務保証の一層の充実
4. 経営支援に対する地域金融機関の参画促進
5. 若者の事業立ち上げ支援
6. 事業承継がしやすい制度整備
7. 職業訓練機会の充実
8. 事業経営を学び直す場や機会の充実
9. 最低賃金引上げによる労働者の定着率向上
10. 過当競争緩和による事業環境の改善
11. 事業内容変更の啓発・支援
12. 事業方法変更の啓発・支援
13. 業態転換の啓発・支援
14. 取引先拡大の啓発・支援
15. 新商品・サービス開発の啓発・支援
16. 生産性向上方法の啓発・支援
17. ITの利用促進による経営効率化の啓発・支援
18. 事業計画をつくる習慣定着の啓発・支援
19. 答えられない
20. わからない
21. その他 ()
99. 回答者に該当しない

■セクション4 その他ご意見（自由記述）

Q 1 5 ご意見、ご感想、お気づきの点などがございましたら、どのようなことでも構いませんので回答用紙に自由に記入して下さい。

ご協力ありがとうございました。

以 上